

【施策評価調査】

施策名	5-1-4	食に関する指導の充実		115	施策目的 小中学生に、食に関する知識や基本的な生活習慣を身に付けさせることによって、将来にわたって健康に生きようとする意識を高める。また、地産地消を推進するとともに、生産者等に対する感謝の心を育む。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	教育部	こどもみらい課	担当 リーダー	学校教育 小林 美香子	施策内容 学校栄養士による食指導を実施し、食の安全性や健康維持に関する正しい知識の普及を図り、町・学校・家庭間における食生活の基本原則（正しい食生活は、健康な身体と心をつくること。）に対する共通認識を確立します。また、町内で生産される農産物を学校給食に積極的に導入し、地産地消を推進します。（「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋）
環境変化					

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：年間食に関する学習時間数(時間)	平成16年度	計画	306時間	306時間	306時間	306時間	306時間
	151時間	実績	306時間	312時間	312時間		
指標：学校給食における町内農産物調達品目数(品目)	平成16年度	計画	30%	35%	40%	45%	50%
	主要食材20品目の内11品目100% 残り9品目の使用率26.8%	実績	35%	35%	40%		
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	150,674,000	148,700,000	146,692,000	144,668,000	
	決算	149,816,461	147,827,409	140,598,500		

事務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	今後の方向性(総合評価)
生産者の素顔に迫ろう事業費	H21 現計 88,000	交流会実施回数(各小学校2回実施)	学校給食の食材を提供されている生産者と交流を図り、自然・食べもの及びそれを生産されている生産者に対する感謝の心を育みながら、食の大切さや健康に生きようとする意識を高める。	廃止
	H22 計画 40,000			
学校給食食材購入費	H21 現計 144,580,000	学校給食における町内農産物(野菜)の利用率	学校給食の食材を通じて、高根沢町の風土や特色、農業について理解を深めるだけでなく、「顔の見える」生産者の努力や苦労を知ることができ、食に対する感謝の心や勤労の大切さを育むことができます。また、学校給食は、児童・生徒の望ましい食習慣の形成や食に関する理解の促進に役立ち、さらに各教科等においても、学校給食が「生きた教材」として活用されることでいっそうの教育効果を発揮します。	継続
	H22 計画 140,490,750			
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)
	H22 計画			
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)
	H22 計画			
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)
	H22 計画			

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性 現状水準維持	学校を中心とした食育を進めます。食育、地産地消プロジェクトの改編により事務局がこどもみらい課におかれ、学校、給食センターと産業課、健康福祉課、生涯学習課と連携しながら推進行動計画の目標達成に向け取り組んでいきます。取り組む内容は重点テーマを決め実施します。	学校給食への地元農産物の安定供給体制のもと、地元農産物の利用率を20年度利用実績より5ポイント上げるための取り組みを検討します。
総合評価	後期計画に向けて、再編された各課横断的なプロジェクトチームでの検討を基に、教育委員会として独自の色をどう出していくのか、同じような事業を行う各課に役割を任せるのか関係課と整理、調整された施策展開を検討すること。 なお、「生産者の素顔に迫ろう事業」は5-1-3で行う「体験農場事業」に統合して事業を行うこととする。		